

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29.5.19 第 193 回国会第 17 号

5 月 19 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・石井国土交通大臣、木原財務副大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

玉 木 雄一郎君（民進）

- ・森友学園籠池前理事長が明らかにしたメールの中に大阪航空局と設計会社とのやり取りがあるが、事実関係を確認したい。また、事実関係を調査して当委員会に報告することができるか。
- ・値引額計算に当たり、3.8mの深さまでゴミがあるのを確認したのは試掘した8か所のうち1か所だけだということだが、全面積（5,190㎡）に拡大して適用できると判断した根拠を伺いたい。
- ・面積を拡大する根拠となった試掘以外で3.8mのゴミを確認した工事の写るとはどのようなものか。

木 内 均君（自民）

- ・中部横断自動車道は山梨県側と静岡県側は全線で工事が進められており、まだ工事に取り掛かっていないミッシングリンクは長野県の八千穂高原インターから山梨県の長坂ジャンクション区間34kmのみとなっている。これらの状況を踏まえ、中部横断自動車道建設推進に向けた決意を伺いたい。
- ・分権型国土の実現として、人口流出による東京の一極集中に歯止めをかけて、それぞれの地域の都市をダムのような役目にしていくという施策が各省庁で行われているが、縦割りではなく、しっかりと連携が取れているのか伺いたい。
- ・国土交通省が力を入れている既設ダムの活用について、農地防災ダムとして整備した既設ダムの多目的ダムへの転換に係る支援策について伺いたい。

佐 藤 英 道君（公明）

- ・下水道については、未処理の下水からエネルギーを抽出する技術等、高いポテンシャルがあると考え。海外においてはまだ汚水処理技術が十分ではなく日本は下水道分野で貢献できる可能性があると考え、下水道インフラの海外輸出に向けた支援の強化について見解を伺いたい。

- ・遮断機・警報機のない第4種踏切は事故発生率が高い一方で、利用者は少なく、除却や改良も進んでいないが、踏切事故の減少に向けた取組について伺いたい。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、建築物の一層のバリアフリー化のため、本年3月に宿泊施設の建築設計標準が改定されたが、新設計基準に基づくホテル・旅館のバリアフリー化の施策について伺いたい。

大 平 喜 信君（共産）

- ・JR各社には、日本国有鉄道経営再建促進特別措置法でバス転換が適当とされる輸送密度が4,000人未満の数多くの路線があり、今後、これらの路線の廃止が進むことを懸念しているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・JR西日本の三江線の廃止については存続を求める地元の声が多いが、廃止の決定に至る過程で丁寧な説明や協議が行われたか確認したい。
- ・現在の鉄道事業法では、路線の廃止について事業者のみの判断で、届出で行うことができるのは問題である。鉄道事業法を改正し、廃止について届出制から許可制に改めるべきと考えるが大臣の見解を伺いたい。

宮 崎 岳 志君（民進）

- ・加計学園に関連して新聞で報道されている文書の真偽の確認はどうなっているか。
- ・5月16日の民進党ヒアリングで森友学園籠池前理事長から提出された文書（設計会社と施工会社のやりとり）について、国土交通省は本年3月10日に設計会社に、30日に施工会社にヒアリングしているが、同文書について確認していたか。また、入手しているか伺いたい。
- ・同文書には、補助金水増しの手口が書かれているといっても過言ではなく、国土交通省で助言を行った者はいないのか等内部調査を行う考えはないのか。
- ・総理夫人の私的活動における夫人付職員の内情について、どのように見直されたか伺いたい。

本 村 伸 子 君 (共産)

- ・被災した鉄道設備は、道路設備と比較して復旧が遅れがちで、そのまま廃線となる場合もある。例えば各鉄道会社の抛出による鉄道災害復旧基金のような、鉄道設備の迅速な復旧を可能とする制度を作るべきと考えるが、見解を伺いたい。
- ・現在、赤字バス路線に対しては補助金が交付されているものの、赤字鉄道路線に対しては交付されていない。地方路線の保護の観点から、多くが赤字となっている地方鉄道に対しても補助金を交付すべきではないか。
- ・多数の不採算路線を抱える J R 北海道の路線廃止を食い止めるために、完全民営化を目指すという方針から転換して、国としてより主体的に J R 北海道の事業見直しに関わっていくべきと考えるが、見解を伺いたい。

椎 木 保 君 (維新)

- ・我が国の E E Z 内において、外国調査船による無許可の調査活動が活発化しているが、事実関係及び海上保安庁の対応について伺いたい。
- ・近年、地域における海洋安全保障環境の不均衡が生じる中で、東南アジア諸国において海上保安機関が相次いで設立されているが、これらの機関との連携についてどのように考えているか。
- ・我が国周辺海域の状況が一層厳しさを増す中で、海上保安体制の強化は重要な課題となっており、海上保安体制の強化に向けた今後の方針と大臣の決意を伺いたい。